

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 大成製紙株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-0841 岡山県津山市川崎200番地1	
本票作成	部署名：製造部 原質・動力課 動力グループ				
主たる業種	分類コード	1	4	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業	
事業の概要	段ボール原紙・衛生用紙製造業、生産数量8,300t/年、従業員数154名、社用車2台、フォークリフト12台				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	大成製紙株式会社		岡山県津山市川崎200番地1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	22年度                      ~                      26年度                      ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 10.1 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準					○		
温室効果ガス排出量	基準年度 ( 21 年度)			目標年度 ( 26 年度)					
	62,900 t CO <sub>2</sub>			76,300 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 ( 21 年度) の排出量					
	①	大成製紙株式会社		62,900 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容  生産数量(千t)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		761 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )	684 t CO <sub>2</sub> / ( 千t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 ( 年度)	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

原単位(温室効果ガス排出量/生産数量)で算出し、21年度対比10.1%削減を目標にしています。平成22年度以降、生産数量増やしていく計画であり、設備改善、省エネ及び効率化によってエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量低減に努めていきます。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

責任者 代表取締役専務  
工場責任者 製造部長  
担当部署 製造部原質・動力課  
ISO14001取得

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
大成製紙株式会社	1. ボイラエマルジョン燃料装置導入による燃料使用量低減 2. 高効率電動機使用による電力量低減 3. 電動機インバーター化による電力量低減 4. コンプレッサ台数制御方法変更による電力量低減 5. 省エネ照明器具導入による電力量低減 6. 生産品種別操業ライン見直し、高負荷機器停止による電力量低減 7. 湿紙乾燥用ドライヤー断熱化によるボイラ燃料使用量低減 8. ボイラ排ガス酸素濃度計設置燃焼管理による重油使用量低減

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
大成製紙株式会社	1. 湿紙乾燥用蒸気ライン見直しによるボイラ燃料使用量低減 2. ボイラ排熱利用によるボイラ効率改善、燃料使用量低減 3. ボイラエマルジョン燃料装置増設による重油使用量低減 4. 工場内エネルギー管理システム導入による電力量低減 5. 高効率電動機増台による電力量低減 6. 電動機インバーター化推進による電力量低減 7. 操業ライン見直し継続による付帯設備停止、電力量低減 8. 省エネ照明機器導入による電力量低減

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

工場内の省エネ具体的取組数値目標を毎年決め、各製造ライン毎に1回/月の打合せを実施し取組を進めています。また、設備投資合理化計画に対しても、効率化機器の選定を推進しています。